

平成 30 年度第 2 回仁淀川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：平成 31 年 2 月 18 日（月） 13：30～16：00

場所：佐川町総合文化センター 2 階 大研修室

出席：委員 23 名中、20 名が出席（代理出席 1 名含む）

議事：(1) 地域アクションプランについて

- 1) 仁淀川地域アクションプランの進捗状況等について
- 2) 平成 31 年度仁淀川地域アクションプラン（案）について

(2) 産業成長戦略について

- 1) 第 3 期産業振興計画 ver. 4 の改定のポイント（案）について
- 2) 移住促進分野の取り組み状況について
- 3) 「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」について

議事 (1) (2) について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

(1) 地域アクションプランについて

(No.13 自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化)

（堀見委員）

佐川町では、これまで、自伐型林業で切った木材をどのようにものづくりにつなげていくか色々取り組んできた。

森林資源総合活用施設は、安価かつタイムリーに製材するために、切ってきた材木を自分たちで製材から乾燥までできる簡易施設をつくり、その中に木質バイオマスの小型コージェネレーションシステムを入れて、売電しながら熱は乾燥に活用し、端材も含めて余すことなく、エネルギーとして使う。なおかつ製材として地元のものづくりの人たちにつなげられるような総合的な施設を作ろうというのが目的である。木を活用したものづくり作家や職人が、少しずつ集まってきているので、しっかりした出口戦略が必要になった。

(2) 産業成長戦略について

（小田委員）

関東高知県人会で移住のイベントをやったと聞いたが、どのような内容かの情報があればお聞きしたい。

（細川移住促進課チーフ）

関東高知県人会が、首都圏における高知県の情報発信の強化を図るために、県人会レベルで移住プロジェクトを立ち上げた。現在はまだ立ち上げをした段階だが、これから情報共有を行っていく。

(小田委員)

メディアへの観光情報の発信について、具体的に説明をお願いしたい。

(原観光政策課課長補佐)

広告会社などへの委託事業により、テレビやラジオ、インターネットを通じて情報発信をしている。また、東京や大阪のメディアを招いて、モニターツアーを見てもらい、取材申出があれば対応させていただいている。雑誌のコーナーなど色々な形で情報発信を行い、関心を持っている方の心に引っかかるような形で広告を打っていきたいと考えている。これ以外では、大阪や岡山では屋外広告を使ったり、以前からやっているものではあるが、旅行会社の商談会などで旅行商品のセールスもやっている。

(小田委員)

各市町村が持っているそれぞれの観光施設における客層や入込数といった情報も十分分析してもらえるとありがたい。分析結果を情報として持っていれば、PRの仕方や方向性も見えてくると考える。

(戸梶委員)

仁淀川地域は高知市から非常に近く、また、海や川、山岳地帯まで抱えているエリアと認識している。中部エリア内で自然&体験キャンペーンの催しやイベントをやる予定はないかお伺いしたい。

(原観光政策課課長補佐)

今後のイベント開催については、ご意見も踏まえ、どういったことができるのか検討していきたい。

(森委員)

佐川町では、牧野富太郎のドラマ化に向けた動きがある。これは結構大きなインパクトになると思うので、観光施策の一つとして仕掛けることができるのではないかと考えるが、県としてそのような考えはあるのか。

(堀見委員)

ドラマ化への動きは全国的に広がっており、これを追い風に佐川町を含め越知町、この仁淀川流域につなげていければと考えている。具体的な打ち出し方については、町としてもしっかり考えていかなければならないが、県にも教えてもらえればありがたい。

(原観光政策課課長補佐)

自然&体験キャンペーンのメインの1つに県立牧野植物園の新しい園地のオープン等がある。この機会に合わせて、佐川町への誘客についても検討していきたい。

(堀見委員)

龍馬パスポートやスタンプラリーなど県の取り組みはいつもユニーク。例えば、牧野博士が植物採集で歩いたところをスタンプラリーにするなど遊べる仕掛けで、県全体の誘客に広がっていくような企画をしてもらいたい。牧野植物園では、そういった活動を主体的にするのは難しいと思うので、県の観光政策としてリードして行ってもらいたい。

(大山委員)

様々な県全体の施策とそれぞれの地域の思いの両方があり、この会議はそれらを共有、確認する会議だと考える。地域の強みが産業振興計画へつながり、県の強みになっていく。今までもやっていたが、なお一層、官民が共有して、取り組みができるように進めていただければ大変ありがたい。

(以上)